

平成30年度第1四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの金 額、もしくは最低限の 金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県所 管の区分
1	(一社)日本原子力産業 協会	年会費	130,000	130,000	6/28	原子力産業に係る専門情報、国内外の原子力 最新動向の情報等の入手や海外との原子力専 門家会合への参加等により研究開発の増進に 資する。		
2	(一社)電子情報通信学 会	特殊員会費	145,900	145,900	6/8	出版物の入手により、原子炉の制御・計測、非 破壊検査、放射線イメージング等の研究開発に 資する。		
3	(一財)安全保障貿易情 報センター	賛助会費	350,000	350,000	5/30	外為法や再輸出の際に必要な外国の法改正の 最新情報の入手、専門家への実務相談、各種 研修会への参加等により、適切な輸出管理業 務に資する。		
4	(一社)日本免震構造協 会	賛助会費	100,000	100,000	4/27	免震構造に関する最新研究動向や設計、技術 標準及び維持管理基準等の入手により、耐震 安全性評価に資する。		
5	(一社)日本非破壊検査 協会	団体会員会費(年会費)	185,000	185,000	5/21 5/30	出版物の入手により、安全工学、エネルギーシ ステムの各種健全性、プラントの運転・保全技 術等の研究開発に資する。		
6	(公財)原子力安全研究 協会	賛助会費	100,000	100,000	4/26	放射線廃棄物・放射線防護・影響等に関する調 査研究を中立的な立場で実施している当該協 会から最新情報を入手し、機構における被ばく 時の措置等の検討に資する。	公財	国所管
7	(公社)茨城原子力協議 会	会費	200,000	事業規模による	4/26	当該協議会を通じた関係機関との連携・地域と の交流活動により、県民、地域住民が持つ原子 力全般に対するニーズや原子力に抱く疑問点 などについて情報を得られ、機構広報業務に資 する。	公社	都道府県所管
8	(公社)日本化学会	法人正会員会費	125,000	25,000	6/28	出版物の入手により、原子力基礎工学、放射線 化学、除染、材料開発、放射線の工業利用等 の分野の研究開発に資する。	公社	国所管
9	(公財)福井原子力セン ター	運営費負担金	200,000	200,000	4/26	原子力事業者からは離れた立場で行われる同 センターの広報活動を通して機構の研究開発 活動について福井県の方々へ情報発信を図る とともに、福井県の方々を持つ機構事業に対 する疑問等の情報を入手し、機構事業の理解促 進活動に資する。	公財	都道府県所管
合計			1,535,900					

平成30年度第2四半期における公益法人等への会費支出の状況

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの金 額、もしくは最低限の 金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区分	国所管、都道府県所 管の区分
1 (公財)若狭湾エネル ギー研究センター	賛助会費	100,000	100,000	8/30	技術的課題の個別相談や、共同研究に伴う当 該センター保有の加速器や科学機器(超分解 能電子顕微鏡等)の活用により、原子炉解体、 除染、材料基礎研究等に資する。	公財	国所管
合計		100,000					

【原子力機構】

平成30年度第3四半期における公益法人等への会費支出の状況

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区 分	国所管、都道府県 所管の区分
1 (公財)放射線影響協 会	会費	100,000	100,000	10/30	国際放射線防護基準等に関する情報の入 手により、機構施設全般における放射線 防護措置の検討や、放射線防護研究に資 する。	公財	国所管
合計		100,000					

平成30年度第4四半期における公益法人等への会費支出の状況

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区 分	国所管、都道府県 所管の区分
1 (一財)日本原子力文化財団	賛助会費	100,000	100,000	1/30	当該財団の広報媒体を通して機構の研究 開発活動について社会へ情報発信を図る とともに、市民一般が持つ原子力に対する ニーズや疑問点等の情報を入手し、機構 広報業務に資する。		
合計		100,000					

平成30年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの金 額、もしくは最低限の 金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県所 管の区分
1	(一社)日本原子力産業 協会	年会費	130,000	130,000	6/28	原子力産業に係る専門情報、国内外の原子力 最新動向の情報等の入手や海外との原子力専 門家会合への参加等により研究開発の増進に 資する。		
2	(一社)電子情報通信学 会	特殊員会費	145,900	145,900	6/8	出版物の入手により、原子炉の制御・計測、非 破壊検査、放射線イメージング等の研究開発に 資する。		
3	(一財)安全保障貿易情 報センター	賛助会費	350,000	350,000	5/30	外為法や再輸出の際に必要な外国の法改正の 最新情報の入手、専門家への実務相談、各種 研修会への参加等により、適切な輸出管理業 務に資する。		
4	(一社)日本免震構造協 会	賛助会費	100,000	100,000	4/27	免震構造に関する最新研究動向や設計、技術 規準及び維持管理基準等の入手により、耐震 安全性評価に資する。		
5	(一社)日本非破壊検査 協会	団体会員会費(年会費)	185,000	185,000	5/21 5/30	出版物の入手により、安全工学、エネルギーシ ステムの各種健全性、プラントの運転・保安技 術等の研究開発に資する。		
6	(公財)原子力安全研究 協会	賛助会費	100,000	100,000	4/26	放射線廃棄物・放射線防護・影響等に関する調 査研究を中立的な立場で実施している当該協 会から最新情報を入手し、機構における被ばく 時の措置等の検討に資する。	公財	国所管
7	(公社)茨城原子力協議 会	会費	200,000	事業規模による	4/26	当該協議会を通じた関係機関との連携・地域と の交流活動により、県民、地域住民が持つ原子 力全般に対するニーズや原子力に抱く疑問点 などについて情報を得られ、機構広報業務に資 する。	公社	都道府県所管
8	(公社)日本化学会	法人正会員会費	125,000	25,000	6/28	出版物の入手により、原子力基礎工学、放射線 化学、除染、材料開発、放射線の工業利用等 の分野の研究開発に資する。	公社	国所管
9	(公財)福井原子力セン ター	運営費負担金	200,000	200,000	4/26	原子力事業者からは離れた立場で行われる同 センターの広報活動を通して機構の研究開発 活動について福井県の方々へ情報発信を図る とともに、福井県の方々を持つ機構事業に対 する疑問等の情報を入手し、機構事業の理解促 進活動に資する。	公財	都道府県所管
10	(公財)若狭湾エネル ギー研究センター	賛助会費	100,000	100,000	8/30	技術的課題の個別相談や、共同研究に伴う当 センター保有の加速器や科学機器(超分解 能電子顕微鏡等)の活用により、原子炉解体、 除染、材料基礎研究等に資する。	公財	国所管
11	(公財)放射線影響協会	会費	100,000	100,000	10/30	国際放射線防護基準等に関する情報の入手に より、機構施設全般における放射線防護措置の 検討や、放射線防護研究に資する。	公財	国所管
12	(一財)日本原子力文化 財団	賛助会費	100,000	100,000	1/30	当該財団の広報媒体を通して機構の研究開発 活動について社会へ情報発信を図るとともに、 市民一般が持つ原子力に対するニーズや疑問 点等の情報を入手し、機構広報業務に資する。		
合計			1,835,900					